小松市補正予算に関する説明書(2月)

(2024年度)

令和6年度	
一般会計	(第8号)
特別会計	
国民健康保険事業	(第3号)
介護保険事業	(第4号)
公債管理	(第1号)
産業団地事業	(第2号)
後期高齢者医療	(第3号)
企業会計	
水道事業	(第3号)
下水道事業	(第3号)
国民健康保険小松市民病院事業	(第2号)
付 専決補正予算に関する説明書	
一般会計	(第7号)

目 次

	頁
一 般 会 計	1
歳入歳出補正予算事項別明細書	1
1 総 括	1
2 歳 入	4
3 歳 出	32
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	60
国民健康保険事業特別会計	63
介護保険事業特別会計	71
公債管理特別会計	83
産業団地事業特別会計	91
後期高齢者医療特別会計	99
水道事業会計	107
下水道事業会計	115
国民健康保険小松市民病院事業会計	123
付 専決補正予算に関する説明書	
一 般 会 計 (第7号)	131

一般会計補正予算に関する説明書

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	16,470,000	130,000	16,600,000
7 地方消費税交付金	2,871,000	15,600	2,886,600
10 国有提供施設等所在市助成交付金	305,000	4,000	309,000
12 地方交付税	8,704,162	583,800	9,287,962
14 分担金及び負担金	121,497	645	122,142
16 国庫支出金	11,664,832	△1,596	11,663,236
17 県支出金	4,412,529	158,723	4,571,252
18 財産収入	150,626	14,541	165,167
19 寄附金	328,174	52,590	380,764
20 繰入金	2,572,480	△244,170	2,328,310
21 繰越金	310,736	72,180	382,916
22 諸収入	716,789	△5,963	710,826
23 市債	4,986,100	△124,800	4,861,300
歳入合計	55,894,467	655,550	56,550,017

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	5,041,539	58,731	5,100,270
3 民生費	21,348,950	118,861	21,467,811
4 衛生費	3,473,953	47,208	3,521,161
5 労働費	30,420	△14,000	16,420
6 農林水産業費	1,217,574	56,319	1,273,893
7 商工費	2,170,386	△34,000	2,136,386
8 土木費	6,303,524	208,223	6,511,747
9 消防費	1,802,021	1,000	1,803,021
10 教育費	8,286,993	△93,540	8,193,453
11 災害復旧費	424,180	68,548	492,728
12 公債費	5,417,100	238,200	5,655,300
歳 出 合 計	55,894,467	655,550	56,550,017

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
6,622		1,650	50,459
49,732	△30,300	769	98,660
		8,000	39,208
△10,500			△3,500
37,019	13,900	645	4,755
		△25,800	△8,200
△41,958	△14,300	3,830	260,651
		1,000	0
△4,944	△110,400	868	20,936
43,454	16,300		8,794
			238,200
79,425	△124,800	△9,038	709,963

2 歳 入

1 款 市税

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
1 款 市税	16,470,000	130,000	16,600,000
1 項 市民税	7,320,000	170,000	7,490,000
1 目 個人	5,710,000	30,000	5,740,000
2 目 法人	1,610,000	140,000	1,750,000
2 項 固定資産税	7,050,000	△12,000	7,038,000
1 目 固定資産税	7,029,000	△12,000	7,017,000
4 項 市たばこ税	740,000	△27,000	713,000
1 目 市たばこ税	740,000	△27,000	713,000
6 項 都市計画税	965,000	△1,000	964,000
1 目 都市計画税	965,000	△1,000	964,000

区	節		説	明
	分	金額		
1	現年課税分	30,000	個人市民税	30,000
1	現年課税分	140,000	法人市民税	140,000
1	現年課税分	△17,000	固定資産税	△17,000
2	滞納繰越分	5,000	固定資産税滞納繰越	5,000
1	現年課税分	△27,000	市たばこ税	△27,000
1	現年課税分	△2,000	都市計画税	△2,000
2	滞納繰越分	1,000	都市計画税滞納繰越	1,000

7款 地方消費税交付金

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
7款 地方消費税交付金	2,871,000	15,600	2,886,600
1項 地方消費税交付金	2,871,000	15,600	2,886,600
1目 地方消費税交付金	2,871,000	15,600	2,886,600

節		説明	明
区分	金額		
1 地方消費税交付金	15,600	地方消費税交付金（一般財源分）	12,600
		地方消費税交付金（社会保障財源分）	3,000

科目名	補正前の額	補正額	計
10款 国有提供施設等所在市助成交付金	305,000	4,000	309,000
1項 国有提供施設等所在市助成交付金	305,000	4,000	309,000
1目 国有提供施設等所在市助成交付金	305,000	4,000	309,000

節		説明	金額
区分	金額		
1 国有提供施設等所在市助成交付金	4,000	国有提供施設等所在市助成交付金	4,000

1 2 款 地方交付税

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
1 2 款 地方交付税	8,704,162	583,800	9,287,962
1 項 地方交付税	8,704,162	583,800	9,287,962
1 目 地方交付税	8,704,162	583,800	9,287,962

節		説明	明
区分	金額		
1 地方交付税	583,800	普通交付税	483,800
		特別交付税	100,000

1 4 款 分担金及び負担金

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
1 4 款 分担金及び負担金	121,497	645	122,142
1 項 分担金	26,615	645	27,260
1 目 農林水産業費分担金	23,415	645	24,060

節		説明	明
区分	金額		
1 農業費分担金	645	県営土地改良費	645

16款 国庫支出金

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
16款 国庫支出金	11,664,832	△1,596	11,663,236
1項 国庫負担金	6,138,046	40,876	6,178,922
1目 民生費国庫負担金	6,138,046	40,532	6,178,578
3目 教育費国庫負担金	0	344	344
2項 国庫補助金	5,471,102	△42,472	5,428,630
1目 総務費国庫補助金	540,573	13,941	554,514
2目 民生費国庫補助金	2,180,717	△31,432	2,149,285
6目 土木費国庫補助金	823,327	△41,958	781,369
8目 教育費国庫補助金	803,649	△5,288	798,361
9目 特定防衛施設周辺整備費国庫補助金	683,200	15,900	699,100

節		説明	額
区分	金額		
1	社会福祉費負担金	43,532	自立支援給付費 47,500 国民健康保険基盤安定負担金 2,998 国民健康保険税未就学児均等割負担金 21 産前産後国民健康保険税負担金 513 低所得者介護保険料軽減国負担金 △7,500
2	児童福祉費負担金	△3,000	児童扶養手当給付費 △3,000
2	大学費負担金	344	公立学校災害復旧負担金 344
1	総務管理費補助金	13,941	戸籍振り仮名記載推進費 13,941
2	児童福祉費補助金	△31,432	病児保育推進費 568 私立こども園等整備費 △32,000
1	土木管理費補助金	△34,185	社会資本整備総合交付金(道路) △49,185 社会資本整備総合交付金(公園) 15,000
2	飛行場費補助金	△7,773	基地周辺道路整備費 △7,773
2	小学校費補助金	△6,800	小学校校舎等改修費 △6,800
3	中学校費補助金	1,512	中学校校舎等改修費 1,512
1	特定防衛施設周辺整備調整交付金	15,900	特定防衛施設周辺整備調整交付金 15,900

科目名	補正前の額	補正額	計
12目 災害復旧費国庫補助金	15,180	6,365	21,545

節		説明	明
区分	金額		
2 公共土木施設 災害復旧費補 助金	6,365	現年発生公園施設災害復旧費	6,365

17款 県支出金

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
17款 県支出金	4,412,529	158,723	4,571,252
1項 県負担金	2,725,966	28,064	2,754,030
1目 民生費県負担金	2,712,626	28,064	2,740,690
2項 県補助金	1,363,956	130,378	1,494,334
1目 総務費県補助金	94,367	54,202	148,569
2目 民生費県補助金	468,215	12,568	480,783
4目 労働費県補助金	15,000	△10,500	4,500
5目 農林水産業費県補助金	294,859	37,019	331,878
11目 災害復旧費県補助金	76,252	37,089	113,341
3項 県委託金	322,607	281	322,888
1目 総務費県委託金	239,300	281	239,581

節		説明	金額
区分	金額		
1	社会福祉費負担金	28,064	自立支援給付費 23,750 国民健康保険基盤安定負担金 7,798 国民健康保険税未就学児均等割負担金 10 産前産後国民健康保険税負担金 256 低所得者介護保険料軽減県負担金 △3,750
1	総務管理費補助金	54,202	地籍調査費 △7,600 令和6年能登半島地震復興基金 61,802
1	社会福祉費補助金	12,000	障がい者医療費 12,000
2	児童福祉費補助金	568	病児保育推進費 568
1	労働諸費補助金	△10,500	起業・就労移住支援費 △10,500
1	農業費補助金	37,019	農業経営体育成支援費 37,019
1	農林水産施設災害復旧費補助金	37,089	現年発生農業施設災害復旧費 37,089
5	統計調査費委託金	281	基幹統計等調査費 281

18款 財産収入

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
18款 財産収入	150,626	14,541	165,167
1項 財産運用収入	58,696	5,496	64,192
2目 利子及び配当金	4,170	5,496	9,666
2項 財産売払収入	91,930	9,045	100,975
2目 出資法人残余財産清算収入	17,930	9,045	26,975

節		説明	金額
区分	金額		
1	利子及び配当金	利子及び配当金 3,699 財政調整基金利子 1,000 地域経済活性化対策基金利子 500 減債基金利子 100 国府台基金利子 50 社会福祉基金利子 147	5,496
1	出資法人残余財産清算収入	いしかわまちづくり技術センター出捐金	9,045

19款 寄附金

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
19款 寄附金	328,174	52,590	380,764
1項 寄附金	328,174	52,590	380,764
1目 総務費寄附金	310,001	44,100	354,101
2目 民生費寄附金	2,100	622	2,722
3目 衛生費寄附金	223	6,000	6,223
7目 消防費寄附金	300	1,000	1,300
8目 教育費寄附金	5,550	868	6,418

節		説明		
区分	金額			
1	総務管理費寄附金	44,100	ふるさとこまつ応援寄附金（個人版） 令和6年能登半島地震対策寄附金	40,000 4,100
1	社会福祉費寄附金	222	社会福祉費寄附金	222
2	児童福祉費寄附金	400	子ども福祉寄附金	400
1	保健衛生費寄附金	500	保健衛生費寄附金	500
2	環境対策費寄附金	5,000	地球環境保全推進寄附金	5,000
3	水道費寄附金	500	令和6年能登半島地震対策寄附金	500
1	消防費寄附金	1,000	消防費寄附金	1,000
4	社会教育費寄附金	868	文化振興寄附金 ひとものづくり科学館応援金	100 768

20款 繰入金

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
20款 繰入金	2,572,480	△244,170	2,328,310
1項 基金繰入金	2,342,715	△244,170	2,098,545
1目 財政調整基金繰入金	700,000	△250,000	450,000
8目 すこやかこまつ推進基金繰入金	21,230	2,000	23,230
21目 文化振興基金繰入金	11,815	3,830	15,645

節		説明	明
区分	金額		
1	財政調整基金繰入金	△250,000	財政調整基金繰入金 △250,000
1	すこやかこまつ推進基金繰入金	2,000	すこやかこまつ推進基金繰入金 2,000
1	文化振興基金繰入金	3,830	文化振興基金繰入金 (花のまちづくり応援金) 3,830

2 1 款 繰越金

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
2 1 款 繰越金	310,736	72,180	382,916
1 項 繰越金	310,736	72,180	382,916
1 目 繰越金	310,736	72,180	382,916

節		説明
区分	金額	
1	前年度繰越金	前年度繰越金 72,180

22款 諸収入

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
22款 諸収入	716,789	△5,963	710,826
3項 貸付金元利収入	185,931	△25,800	160,131
1目 貸付金元利収入	185,931	△25,800	160,131
4項 雑入	498,348	19,837	518,185
3目 雑入	498,146	19,837	517,983

節		説明	金額
区分	金額		
5	商工費貸付金 元利収入	鉄工機電協会延払機械設備貸与資金貸付金	△25,800
2	総務管理費雑 入	全国市有物件災害共済会保険金 能登半島地震被災地支援ドリームジャンボ宝くじ交付金	7,400 12,437

23款 市債

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
23款 市債	4,986,100	△124,800	4,861,300
1項 市債	4,986,100	△124,800	4,861,300
2目 民生債	648,300	△30,300	618,000
4目 農林水産業債	256,500	13,900	270,400
6目 土木債	1,476,800	△14,300	1,462,500
8目 教育債	894,700	△110,400	784,300
11目 災害復旧債	529,300	16,300	545,600

節		説明	
区分	金額		
2	児童福祉債	△30,300	私立こども園等整備費債 △30,300
1	農業債	13,900	県営土地改良費債 13,900
2	道路橋りょう債	△21,700	道路橋りょう整備費債 △27,100 県営道路改良舗装費債 5,400
4	都市計画債	12,000	県営街路整備費債 △4,500 公園施設リニューアル費債 16,500
6	飛行場債	△4,600	基地周辺道路整備費債 △4,600
2	小学校債	△48,200	小学校校舎等改修費債 △48,200
3	中学校債	10,400	中学校校舎等改修費債 15,000 松陽中学校整備費債 △4,600
5	社会教育債	△8,100	本陣記念美術館管理運営費債 △3,600 尾小屋鉦山資料館周辺持続活性化事業費債 △4,500
6	保健体育債	△64,600	末広体育館改修費債 △64,600
7	大学債	100	公立小松大学施設整備費債 100
1	農林水産施設 災害復旧債	23,200	現年発生農業施設災害復旧費債 23,200
2	公共土木施設 災害復旧債	△6,900	現年発生公園施設災害復旧費債 3,100 過年発生河川水路災害復旧費債 △10,000

3 歳 出

2 款 総務費

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 款 総務費	5,041,539	58,731	5,100,270	6,622		1,650	50,459
1 項 総務管理費	4,294,269	24,450	4,318,719	△7,600		1,650	30,400
1 目 一般管理費	1,456,533	△9,500	1,447,033	△7,600			△1,900
				県支出金			
				△7,600			
2 目 文書広報費	151,811	△7,700	144,111				△7,700
3 目 財政管理費	211,076	21,650	232,726			1,650	20,000
						財産収入	
						1,650	
5 目 企画費	1,166,410	20,000	1,186,410				20,000
3 項 戸籍住民基本台帳費	204,984	34,000	238,984	13,941			20,059
1 目 戸籍住民基本台帳費	204,984	34,000	238,984	13,941			20,059
				国庫支出金			
				13,941			
5 項 統計調査費	6,695	281	6,976	281			
1 目 統計調査費	6,695	281	6,976	281			
				県支出金			
				281			

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	△9,500	地籍調査費	△9,500
12 委託料	△7,700	文書管理事務電子化等推進費	△7,700
24 積立金	21,650	財政調整基金積立金	1,000
		地域経済活性化対策基金積立金	20,500
		減債基金積立金	100
		国府台基金積立金	50
7 報償費	12,000	ふるさとこまつ応援寄附金返礼品等費	20,000
11 役務費	4,000		
12 委託料	4,000		
10 需用費	260	戸籍振り仮名記載推進費	34,000
11 役務費	6,000		
12 委託料	27,000		
13 使用料及び賃借料	740		
1 報酬	281	基幹統計等調査費	281

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3款 民生費	21,348,950	118,861	21,467,811	49,732	△30,300	769	98,660
1項 社会福祉費	9,990,533	82,171	10,072,704	83,596		369	△1,794
1目 社会福祉総務費	312,974	590	313,564			369	221
						財産収入 147	
						寄附金 222	
3目 援護費	2,998,274	95,266	3,093,540	71,250			24,016
				国庫支出金 47,500			
				県支出金 23,750			
5目 医療福祉費	917,500	2,000	919,500	12,000			△10,000
				県支出金 12,000			
6目 国民健康保険事業費	667,084	15,568	682,652	11,596			3,972
				国庫支出金 3,532			
				県支出金 8,064			
7目 後期高齢者医療費	1,741,087	1,519	1,742,606				1,519
8目 介護保険事業費	1,746,227	△32,772	1,713,455	△11,250			△21,522
				国庫支出金 △7,500			
				県支出金 △3,750			
2項 児童福祉費	10,436,102	△72,272	10,363,830	△33,864	△30,300	400	△8,508

節		説明	
区分	金額		
22 償還金, 利子及び割引料	221	社会福祉基金積立金 社会福祉費返納金	369 221
24 積立金	369		
19 扶助費	95,000	自立支援給付費 援護費返納金	95,000 266
22 償還金, 利子及び割引料	266		
19 扶助費	2,000	障がい者医療費	2,000
27 繰出金	15,568	国民健康保険事業繰出金	15,568
27 繰出金	1,519	後期高齢者医療繰出金	1,519
22 償還金, 利子及び割引料	11,578	介護保険事業繰出金 重層的支援体制整備事業費返納金	△44,350 11,578
27 繰出金	△44,350		

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1目 児童福祉総務費	3,362,006	△2,562	3,359,444	△1,864 国庫支出金 △2,432 県支出金 568		寄附金 400 400	△1,098
2目 私立こども園等費	6,481,771	△69,710	6,412,061	△32,000 国庫支出金 △32,000	△30,300 市債 △30,300		△7,410
3項 生活保護費	886,938	30,713	917,651				30,713
1目 生活保護費	843,508	30,713	874,221				30,713
4項 災害救助費	35,377	78,249	113,626				78,249
1目 災害救助費	35,377	78,249	113,626				78,249

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	1,705	児童扶養手当給付費	△10,000
		病児保育推進費	1,705
19 扶助費	△10,000	障がい児給付費返納金	5,733
22 償還金, 利子及び割引料	5,733		
18 負担金, 補助及び交付金	△70,000	私立こども園等費返納金	290
		私立こども園等整備費補助金	△70,000
22 償還金, 利子及び割引料	290		
22 償還金, 利子及び割引料	30,713	生活保護費返納金	30,713
22 償還金, 利子及び割引料	78,249	災害救助費返納金	78,249

4款 衛生費

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
4款 衛生費	3,473,953	47,208	3,521,161			8,000	39,208
1項 保健衛生費	1,159,672	46,708	1,206,380			2,500	44,208
1目 保健衛生総務費	268,094	2,500	270,594			寄附金 500 繰入金 2,000	
2目 保健指導費	254,866	△4,000	250,866				△4,000
3目 予防費	571,800	48,208	620,008				48,208
2項 環境対策費	1,692,745	0	1,692,745			5,000	△5,000
1目 環境対策総務費	133,147	0	133,147			寄附金 5,000	△5,000
3項 水道費	38,107	500	38,607			500	
1目 水道費	38,107	500	38,607			寄附金 500	

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助及び交付金	2,000	すこやかこまつ推進基金積立金 一般経費
24 積立金	500	
12 委託料	△4,000	妊産婦・乳児健康管理費
22 償還金, 利子及び割引料	48,208	新型コロナウイルスワクチン接種費返納金
		財源更正
18 負担金, 補助及び交付金	500	水道事業交付金

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5款 労働費	30,420	△14,000	16,420	△10,500			△3,500
1項 労働諸費	30,420	△14,000	16,420	△10,500			△3,500
1目 労働諸費	30,420	△14,000	16,420	△10,500			△3,500
				県支出金 △10,500			

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助 及び交付金	△14,000	起業・就労移住支援費 △14,000

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 款 農林水産業費	1,217,574	56,319	1,273,893	37,019	13,900	645	4,755
1 項 農業費	868,996	56,319	925,315	37,019	13,900	645	4,755
3 目 農業振興費	382,881	37,019	419,900	37,019			
				県支出金 37,019			
4 目 農地費	338,072	19,300	357,372		13,900	645	4,755
					市債 13,900	分担金及び 負担金 645	

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助 及び交付金	37,019	農業経営体育成支援費 37,019
18 負担金, 補助 及び交付金	19,300	県営土地改良費負担金 19,300

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
7款 商工費	2,170,386	△34,000	2,136,386			△25,800	△8,200
1項 商工費	2,170,386	△34,000	2,136,386			△25,800	△8,200
2目 商工業振興費	1,368,157	△4,900	1,363,257				△4,900
3目 観光費	316,649	△3,300	313,349				△3,300
4目 金融対策費	178,700	△25,800	152,900			△25,800 諸収入 △25,800	

節		説明
区分	金額	
20 貸付金	△4,900	産業団地事業貸付金 △4,900
12 委託料	△3,300	日本遺産振興費 △3,300
20 貸付金	△25,800	鉄工機電協会延払機械設備貸与資金貸付金 △25,800

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
8款 土木費	6,303,524	208,223	6,511,747	△41,958	△14,300	3,830	260,651
1項 土木管理費	107,900	△9,000	98,900				△9,000
1目 土木総務費	107,900	△9,000	98,900				△9,000
2項 道路橋りょう費	1,940,877	194,223	2,135,100	△49,185	△21,700		265,108
2目 道路維持費	215,791	△23,422	192,369	△11,711	△11,500		△211
				国庫支出金 △11,711	市債 △11,500		
3目 道路橋りょう新設改良費	718,500	△9,261	709,239	8,578	1,100		△18,939
				国庫支出金 8,578	市債 1,100		
4目 除雪対策費	625,800	226,906	852,706	△45,410	△11,300		283,616
				国庫支出金 △45,410	市債 △11,300		
5目 交通安全対策費	104,578	0	104,578	△642			642
				国庫支出金 △642			
4項 都市計画費	1,220,333	22,000	1,242,333	15,000	12,000	3,830	△8,830
2目 街路費	60,422	△5,000	55,422		△4,500		△500
					市債 △4,500		
3目 緑花公園費	215,993	27,000	242,993	15,000	16,500	3,830	△8,330
				国庫支出金 15,000	市債 16,500	繰入金 3,830	

節		説明	
区分	金額		
18 負担金, 補助及び交付金	△9,000	定住促進費	△9,000
14 工事請負費	△23,422	道路整備費	△23,422
14 工事請負費	△15,352	特別道路整備費	△15,352
		県営道路改良舗装費負担金	6,091
18 負担金, 補助及び交付金	6,091		
10 需用費	5,000	除雪費	255,000
		消雪施設整備費	△28,094
12 委託料	250,000		
14 工事請負費	△28,094		
		財源更正	
18 負担金, 補助及び交付金	△5,000	県営街路整備費負担金	△5,000
14 工事請負費	30,000	木場潟公園運営助成費	△3,000
		公園施設リニューアル費	30,000
18 負担金, 補助及び交付金	△3,000		

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
5 項 下水道費	2,038,850	15,000	2,053,850				15,000
1 目 下水道費	2,038,850	15,000	2,053,850				15,000
6 項 飛行場費	484,007	△14,000	470,007	△7,773	△4,600		△1,627
3 目 基地周辺整備費	285,497	△14,000	271,497	△7,773 国庫支出金	△4,600 市債		△1,627
				△7,773	△4,600		

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	15,000	下水道事業交付金 15,000
14 工事請負費	△14,000	基地周辺道路整備費 △14,000

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
9款 消防費	1,802,021	1,000	1,803,021			1,000	
1項 消防費	1,802,021	1,000	1,803,021			1,000	
2目 非常備消防費	97,633	1,000	98,633			1,000 寄附金 1,000	

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1,000	消防奨励基金積立金 1,000

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
10款 教育費	8,286,993	△93,540	8,193,453	△4,944	△110,400	868	20,936
1項 教育総務費	1,093,089	△3,000	1,090,089				△3,000
3目 教育推進費	503,594	△3,000	500,594				△3,000
2項 小学校費	968,857	△70,300	898,557	△6,800	△48,200		△15,300
1目 学校管理費	946,857	△70,300	876,557	△6,800	△48,200		△15,300
				国庫支出金 △6,800	市債 △48,200		
3項 中学校費	756,914	2,300	759,214	1,512	10,400		△9,612
1目 学校管理費	537,384	7,300	544,684	1,512	15,000		△9,212
				国庫支出金 1,512	市債 15,000		
3目 学校建設費	189,390	△5,000	184,390		△4,600		△400
					市債 △4,600		
5項 社会教育費	1,394,211	△7,232	1,386,979		△8,100	868	
2目 文化振興費	154,883	0	154,883			100	△100
						寄附金 100	
3目 青少年育成費	571,312	768	572,080			768	
						寄附金 768	
5目 博物館・美術館費	232,639	△8,000	224,639		△8,100		100
					市債 △8,100		
6項 保健体育費	2,255,147	△62,100	2,193,047		△64,600		2,500

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	△3,000	ICT教育環境推進費	△3,000
12 委託料	△23,400	スクールバス維持管理費	△4,400
		小学校校舎等改修費	△60,900
14 工事請負費	△46,900	一般経費	△5,000
14 工事請負費	7,300	中学校校舎等改修費	7,300
12 委託料	△5,000	松陽中学校整備費	△5,000
		財源更正	
17 備品購入費	768	ひととのづくり科学館活動費	768
12 委託料	△4,000	本陣記念美術館管理運営費	△4,000
14 工事請負費	△4,000	尾小屋鉱山資料館周辺持続活性化事業費	△4,000

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
2目 スポーツ施設費	1,025,846	△62,100	963,746		△64,600 市債 △64,600		2,500
7項 大学費	1,308,729	46,792	1,355,521	344	100		46,348
1目 大学費	1,308,729	46,792	1,355,521	344 国庫支出金 344	100 市債 100		46,348

節		説明	
区分	金額		
14 工事請負費	△62,100	末広体育館改修費	△62,100
18 負担金, 補助及び交付金	7,545	公立小松大学運営費 公立小松大学施設整備費 高等教育振興基金積立金	7,029 516 39,247
24 積立金	39,247		

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
1 1 款 災害復旧費	424,180	68,548	492,728	43,454	16,300		8,794
1 項 公共土木施設 災害復旧費	173,570	△452	173,118	6,365	△6,900		83
1 目 現年発生公 共土木施設 災害復旧費	107,970	9,548	117,518	6,365 国庫支出金	3,100 市債		83
2 目 過年発生公 共土木施設 災害復旧費	65,600	△10,000	55,600		△10,000 市債		
2 項 農林水産施設 災害復旧費	223,900	69,000	292,900	37,089	23,200		8,711
1 目 現年発生農 林水産施設 災害復旧費	134,000	69,000	203,000	37,089 県支出金	23,200 市債		8,711
				37,089	23,200		

節		説明
区分	金額	
12 委託料	6,754	現年発生公園施設災害復旧費 9,548
14 工事請負費	2,794	
14 工事請負費	△10,000	過年発生河川水路災害復旧費 △10,000
14 工事請負費	69,000	現年発生農業施設災害復旧費 69,000

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
12款 公債費	5,417,100	238,200	5,655,300				238,200
1項 公債費	5,417,100	238,200	5,655,300				238,200
1目 元金	5,174,600	256,200	5,430,800				256,200
2目 利子	242,500	△18,000	224,500				△18,000

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	256,200	公債管理元金繰出金 256,200
27 繰出金	△18,000	公債管理利子繰出金 △18,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(変更)

(単位千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
小 学 校 校 舎 等 改 修 費	221,700			令 和 7 年 度	限 度 額 に 同 じ	155,392	55,200		11,108
末 広 体 育 館 改 修 費	385,900			令 和 7 年 度	限 度 額 に 同 じ	361,305	18,400		6,195

国民健康保険事業特別会計 補正予算に関する説明書

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 保険給付費	6,319,140	△94,000	6,225,140
5 基金積立金	37	500	537
歳 出 合 計	9,060,685	△93,500	8,967,185

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
△94,000			0
		500	0
△94,000	0	500	0

2 歳 入

科目名	補正前の額	補正額	計
2 款 国庫支出金	378	603	981
1 項 国庫補助金	378	603	981
3 目 災害等臨時特例補助金	0	603	603
3 款 県支出金	6,495,201	△94,000	6,401,201
1 項 県補助金	6,495,200	△94,000	6,401,200
1 目 保険給付費等交付金	6,495,200	△94,000	6,401,200
4 款 財産収入	38	500	538
1 項 財産運用収入	38	500	538
1 目 利子及び配当金	38	500	538
5 款 繰入金	779,689	△603	779,086
1 項 一般会計繰入金	667,084	15,568	682,652
1 目 一般会計繰入金	667,084	15,568	682,652
2 項 基金繰入金	112,605	△16,171	96,434
1 目 基金繰入金	112,605	△16,171	96,434

節		説明	明
区分	金額		
1	災害等臨時特例補助金	603	国民健康保険災害等臨時特例補助金 603
1	普通交付金	△94,000	普通交付金 △94,000
1	利子及び配当金	500	国民健康保険事業基金利子 500
1	一般会計より繰入	15,568	保険基盤安定繰入金 14,497 未就学児均等割保険税繰入金 44 産前産後保険税繰入金 1,027
1	基金繰入金	△16,171	国民健康保険事業基金繰入金 △16,171

3 歳 出

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2款 保険給付費	6,319,140	△94,000	6,225,140	△94,000			
1項 療養諸費	5,440,210	△94,600	5,345,610	△94,600			
1目 一般被保険者療養給付費	5,389,000	△100,000	5,289,000	△100,000			
				県支出金 △100,000			
3目 一般被保険者療養費	37,000	5,400	42,400	5,400			
				県支出金 5,400			
2項 高額療養費	850,620	600	851,220	600			
3目 一般被保険者高額介護合算療養費	600	600	1,200	600			
				県支出金 600			
5款 基金積立金	37	500	537			500	
1項 基金積立金	37	500	537			500	
1目 基金積立金	37	500	537			500	
						財産収入 500	

節		説明	
区分	金額		
18 負担金, 補助及び交付金	△100,000	一般被保険者療養給付費	△100,000
18 負担金, 補助及び交付金	5,400	一般被保険者療養費	5,400
18 負担金, 補助及び交付金	600	一般被保険者高額介護合算療養費	600
24 積立金	500	国民健康保険事業基金積立金	500

介護保険事業特別会計
補正予算に関する説明書

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	143,047	1,300	144,347
2 保険給付費	9,901,700	△205,000	9,696,700
3 地域支援事業費	364,898	△27,000	337,898
4 保健福祉事業費	21,020	318	21,338
5 基金積立金	47	517	564
歳 出 合 計	10,642,708	△229,865	10,412,843

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	補 正 額 の 財 源 内 訳		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
1,650			△350
△75,296		△55,350	△74,354
△8,775		△7,290	△10,935
			318
		517	0
△82,421	0	△62,123	△85,321

2 歳 入

科目名	補正前の額	補正額	計
3 款 国庫支出金	2,333,460	△53,421	2,280,039
1 項 国庫負担金	1,777,826	△41,000	1,736,826
1 目 介護給付費負担金	1,777,826	△41,000	1,736,826
2 項 国庫補助金	555,634	△12,421	543,213
1 目 調整交付金	418,841	△8,671	410,170
3 目 地域支援事業交付金 (総合事業)	54,683	△5,400	49,283
9 目 事業費補助金	0	1,650	1,650
4 款 支払基金交付金	2,759,312	△62,640	2,696,672
1 項 支払基金交付金	2,759,312	△62,640	2,696,672
1 目 介護給付費交付金	2,673,460	△55,350	2,618,110
2 目 地域支援事業支援交付金	85,852	△7,290	78,562
5 款 県支出金	1,492,018	△29,000	1,463,018
1 項 県負担金	1,440,228	△25,625	1,414,603
1 目 介護給付費負担金	1,440,228	△25,625	1,414,603
2 項 県補助金	51,790	△3,375	48,415
1 目 地域支援事業交付金 (総合事業)	34,177	△3,375	30,802
6 款 財産収入	47	517	564
1 項 財産運用収入	47	517	564
1 目 利子及び配当金	47	517	564
7 款 繰入金	1,604,066	△85,321	1,518,745

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分	△41,000	現年度分介護給付費負担金	△41,000
1 現年度分	△8,671	現年度分調整交付金	△8,671
1 現年度分	△5,400	現年度分地域支援事業交付金 (総合事業)	△5,400
1 介護保険事業費補助金	1,650	介護保険事業費補助金	1,650
1 現年度分	△55,350	現年度分介護給付費交付金	△55,350
1 現年度分	△7,290	現年度分地域支援事業支援交付金	△7,290
1 現年度分	△25,625	現年度分介護給付費負担金	△25,625
1 現年度分	△3,375	現年度分地域支援事業交付金 (総合事業)	△3,375
1 利子及び配当金	517	介護給付費準備基金利子	517

科目名	補正前の額	補正額	計
1項 一般会計繰入金	1,535,332	△44,350	1,490,982
1目 介護給付費繰入金	1,237,712	△25,625	1,212,087
2目 地域支援事業繰入金(総合事業)	34,177	△3,375	30,802
4目 低所得者保険料軽減繰入金	102,186	△15,000	87,186
5目 その他一般会計繰入金	143,646	△350	143,296
2項 基金繰入金	68,734	△40,971	27,763
1目 介護給付費準備基金繰入金	68,734	△40,971	27,763

節		説明	額
区分	金額		
1	現年度分	現年度分介護給付費繰入金	△25,625
1	現年度分	現年度分地域支援事業繰入金(総合事業)	△3,375
1	現年度分	現年度低所得者保険料軽減繰入金	△15,000
2	事務費繰入金	事務費繰入金	△350
1	介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	△40,971

3 歳 出

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
1 款 総務費	143,047	1,300	144,347	1,650			△350
1 項 総務管理費	85,513	3,300	88,813	1,650			1,650
1 目 一般管理費	80,113	3,300	83,413	1,650			1,650
				国庫支出金 1,650			
2 項 介護認定審査会費	57,534	△2,000	55,534				△2,000
1 目 認定審査会費	30,100	△2,000	28,100				△2,000
2 款 保険給付費	9,901,700	△205,000	9,696,700	△75,296		△55,350	△74,354
1 項 介護サービス及び介護予防サービス等諸費	9,894,200	△205,000	9,689,200	△75,296		△55,350	△74,354
1 目 介護サービス及び介護予防サービス等諸費	9,894,200	△205,000	9,689,200	△75,296		△55,350	△74,354
				国庫支出金 △49,671		支払基金交付金 △55,350	
				県支出金 △25,625			
3 款 地域支援事業費	364,898	△27,000	337,898	△8,775		△7,290	△10,935
1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費	273,418	△27,000	246,418	△8,775		△7,290	△10,935
2 目 介護予防・生活支援サービス事業費	206,900	△22,000	184,900	△7,150		△5,940	△8,910
				国庫支出金 △4,400		支払基金交付金 △5,940	

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	3,300	一般経費	3,300
11 役務費	△2,000	一般経費	△2,000
18 負担金、補助及び交付金	△205,000	介護サービス給付費 介護予防サービス給付費 特定入所者サービス費	△180,000 △15,000 △10,000
18 負担金、補助及び交付金	△22,000	訪問型サービス事業費 通所型サービス事業費	△4,000 △18,000

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 △2,750			
4目 一般介護予防事業費	21,660	△5,000	16,660	△1,625		△1,350	△2,025
				国庫支出金 △1,000		支払基金交付金 △1,350	
				県支出金 △625			
4款 保健福祉事業費	21,020	318	21,338				318
1項 保健福祉事業費	21,020	318	21,338				318
1目 保健福祉事業費	21,020	318	21,338				318
5款 基金積立金	47	517	564			517	
1項 基金積立金	47	517	564			517	
1目 基金積立金	47	517	564			517 財産収入 517	

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	△5,000	一般介護予防事業費 △5,000
19 扶助費	318	保健福祉充実費 318
24 積立金	517	介護給付費準備基金積立金 517

公債管理特別会計
補正予算に関する説明書

2 歳 入

科目名	補正前の額	補正額	計
1 款 繰入金	5,416,100	238,200	5,654,300
1 項 一般会計繰入金	5,416,100	238,200	5,654,300
1 目 一般会計繰入金	5,416,100	238,200	5,654,300

節		説明
区分	金額	
1	一般会計より繰入	一般会計より繰入 238,200

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 公債費	6,695,800	238,200	6,934,000				238,200
1 項 公債費	6,695,800	238,200	6,934,000				238,200
1 目 元金	6,454,300	256,200	6,710,500				256,200
2 目 利子	241,500	△18,000	223,500				△18,000

節		説明
区 分	金 額	
22 償還金, 利子 及び割引料	256,200	地方債繰上償還元金 256,200
22 償還金, 利子 及び割引料	△18,000	地方債利子 △18,000

産業団地事業特別会計 補正予算に関する説明書

科目名	補正前の額	補正額	計
2 款 借入金	7,000	△4,900	2,100
1 項 一般会計借入金	7,000	△4,900	2,100
1 目 一般会計借入金	7,000	△4,900	2,100

節		説明
区分	金額	
1	一般会計借入金	一般会計借入金 △4,900

3 歳 出

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
3款 公債費	2,887,000	△4,900	2,882,100				△4,900
1項 公債費	2,887,000	△4,900	2,882,100				△4,900
2目 利子	7,000	△4,900	2,100				△4,900

節		説明
区分	金額	
22 償還金, 利子 及び割引料	△4,900	地方債利子 △4,900

後期高齢者医療特別会計
補正予算に関する説明書

2 歳 入

科目名	補正前の額	補正額	計
1 款 後期高齢者医療保険料	1,431,300	22,000	1,453,300
1 項 後期高齢者医療保険料	1,431,300	22,000	1,453,300
1 目 被保険者保険料	1,431,300	22,000	1,453,300
3 款 繰入金	461,746	1,519	463,265
1 項 一般会計繰入金	461,746	1,519	463,265
1 目 一般会計繰入金	461,746	1,519	463,265

区 分	節		説 明
	金 額		
1 現年度分	22,000		現年度分特別徴収保険料 △7,000 現年度分普通徴収保険料 29,000
1 事務費繰入金	1,519		事務費繰入金 1,519

3 歳 出

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 款 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,885,766	23,519	1,909,285				23,519
1 項 後期高齢者医 療広域連合納 付金	1,885,766	23,519	1,909,285				23,519
1 目 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,885,766	23,519	1,909,285				23,519

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助 及び交付金	23,519	後期高齢者医療広域連合納付金 23,519

水 道 事 業 会 計
補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 6 年度小松市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1.	水道事業 収 益		2,865,800	500	2,866,300	
	2.	営業外 収 益	328,062	500	328,562	
		3.	25,895	500	26,395	
		他会計 補助金				

令和6年度小松市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		222,219,000
減価償却費		806,800,000
資産減耗費		38,500,000
引当金の増減額(△は減少)		1,529,000
長期前受金戻入額	△	251,300,000
支払利息		34,533,000
受取利息及び受取配当金	△	84,000
固定資産売却益	△	11,000
未収金の増減額(△は増加)	△	204,754,234
貯蔵品の増減額(△は増加)		3,200,000
前払金の増減額(△は増加)		36,208,118
未払金の増減額(△は減少)		231,546,503
前受金の増減額(△は減少)	△	362,708
預り金の増減額(△は減少)		0
小計		918,023,679
利息及び配当金の受取額		84,000
利息の支払額	△	34,533,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		883,574,679

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,463,889,000
有形固定資産の売却による収入		112,000
投資有価証券の取得による支出	△	100,000,000
国庫補助金等による収入		235,617,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,328,160,000

(単位:円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期貸付金による支出	△	2,000,000,000
短期貸付金の返済による収入		2,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		285,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	244,176,000
他会計等からの出資による収入		12,710,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>53,834,000</u>
資金増加額(又は減少額)	△	390,751,321
資金期首残高		3,194,813,317
資金期末残高		<u>2,804,061,996</u>

債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	一般財源
第3期上下水道事業 包括的民間委託事業	760,000千円に 物価変動に伴う額を増減した額	—	—	令和7年度 ～ 令和11年度	760,000千円に 物価変動に伴う額を増減した額			760,000千円に物価変動に伴う額を増減した額

令和6年度小松市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		217,067,227
ロ 建 物	585,054,775	
減価償却累計額	△ 458,411,705	126,643,070
ハ 構 築 物	33,565,757,170	
減価償却累計額	△ 17,969,746,598	15,596,010,572
ニ 機 械 及 び 装 置	3,940,761,771	
減価償却累計額	△ 2,363,007,367	1,577,754,404
ホ 車 両 運 搬 具	36,885,962	
減価償却累計額	△ 27,180,391	9,705,571
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	35,816,849	
減価償却累計額	△ 25,485,280	10,331,569
ト 建 設 仮 勘 定		200,773,579
有形固定資産合計		17,738,285,992
(2) 無形固定資産		
イ 庁 舎 利 用 権		88,339,934
ロ 電 話 加 入 権		190,900
無形固定資産合計		88,530,834
(3) 投資その他の資産		
イ そ の 他 投 資		55,680
ロ 投 資 有 価 証 券		100,000,000
投資その他の資産の合計		100,055,680
固定資産合計		17,926,872,506
2. 流動資産		
(1) 現金預金		2,804,061,996
(2) 未収金		401,280,070
(3) 貸倒引当金		△ 4,500,000
(4) 貯蔵品		17,875,796
(5) その他流動資産		
イ 保 管 有 価 証 券		2,000,000

(単位 円)

その他流動資産合計		2,000,000	
流動資産合計			3,220,717,862
資産合計			21,147,590,368
負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,610,194,133		
企業債合計		1,610,194,133	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	115,580,094		
ロ 修繕引当金	72,506,602		
引当金合計		188,086,696	
固定負債合計			1,798,280,829
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	256,462,072		
企業債合計		256,462,072	
(2) 未払金		552,973,089	
(3) 未払費用		1,878,096	
(4) 前受金		4,300,582	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	13,960,000		
引当金合計		13,960,000	
(6) その他流動負債			
イ 預り金	186,954,417		
ロ 預り有価証券	2,000,000		
その他流動負債合計		188,954,417	
流動負債合計			1,018,528,256
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,174,623,714	

(単位 円)

(2)長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,018,584,493</u>	
繰延収益合計			<u>6,156,039,221</u>
負債合計			<u>8,972,848,306</u>
資本の部			
6. 資本金			9,333,501,313
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	2,299,862		
資本剰余金合計		2,299,862	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	170,000,000		
ロ建設改良積立金	720,000,000		
ハ震災対策積立金	950,000,000		
ニ当年度未処分利益剰余金	998,940,887		
利益剰余金合計		<u>2,838,940,887</u>	
剰余金合計			<u>2,841,240,749</u>
資本合計			<u>12,174,742,062</u>
負債資本合計			<u>21,147,590,368</u>

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～30年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 庁舎利用権 65年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の見込みによる回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は241,635,978円である。

III. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

下水道事業会計
補正予算に関する説明書

令和6年度小松市下水道事業会計予算実施計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位:千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
3	資本的収入		5,840,300	33,500	5,873,800	
	1	企業債	4,153,150	2,000	4,155,150	
		1 企業債	4,153,150	2,000	4,155,150	
	2	国庫補助金	1,142,800	15,000	1,157,800	
		1 国庫補助金	1,142,800	15,000	1,157,800	
	3	県補助金	71,550	1,500	73,050	
		1 県補助金	71,550	1,500	73,050	
	7	負担金	121,390	15,000	136,390	
		3 他会計負担金	47,800	15,000	62,800	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
4	資本的支出		7,327,500	33,500	7,361,000	
	1	建設改良費	3,193,073	33,500	3,226,573	
		1 拡張事業費	1,014,880	30,000	1,044,880	
		2 改良事業費	2,123,400	3,500	2,126,900	

令和6年度小松市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	390,501,000
減価償却費		2,545,800,000
資産減耗費		81,600,000
引当金の増減額(△は減少)		10,000
長期前受金戻入額	△	900,000,000
支払利息		490,891,000
受取利息及び受取配当金	△	31,000
固定資産売却損		9,000
未収金の増減額(△は増加)		28,230,092
前払金の増減額(△は増加)		96,000,000
未払金の増減額(△は減少)	△	222,595,441
前受金の増減額(△は減少)		0
預り金の増減額(△は減少)		56,922
小計		<u>1,729,469,573</u>
利息及び配当金の受取額		31,000
利息の支払額	△	<u>490,891,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>1,238,609,573</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	4,288,204,000
有形固定資産の売却による収入		161,000
無形固定資産の取得による支出	△	40,528,000
長期貸付金貸付による支出	△	17,000,000
長期貸付金償還金による収入		9,894,000
基金からの繰入による収入		3,000,000
基金積立金積立による支出	△	150,000

(単位:円)

国庫補助金等による収入		1,888,106,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,444,721,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		2,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	2,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		4,942,650,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	4,117,277,000
他会計等からの出資による収入		338,440,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,163,813,000

資金増加額(又は減少額)	△	42,298,427
資金期首残高		1,255,630,071
資金期末残高		1,213,331,644

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	一般財源
第3期上下水道事業包括的民間委託事業	2,810,000千円に流入水量の変動及び物価変動に伴う額を増減した額			令和7年度 ～ 令和11年度	2,810,000千円に流入水量の変動及び物価変動に伴う額を増減した額			2,810,000千円に流入水量の変動及び物価変動に伴う額を増減した額

令和6年度小松市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		513,242,490	
ロ 建 物	2,136,349,840		
減価償却累計額	<u>△ 938,030,543</u>	1,198,319,297	
ハ 構 築 物	86,754,472,491		
減価償却累計額	<u>△ 28,035,168,104</u>	58,719,304,387	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,098,363,870		
減価償却累計額	<u>△ 6,810,113,300</u>	6,288,250,570	
ホ 車 両 運 搬 具	5,536,897		
減価償却累計額	<u>△ 4,626,588</u>	910,309	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,494,926		
減価償却累計額	<u>△ 9,770,818</u>	2,724,108	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>596,234,066</u>	
有形固定資産合計			67,318,985,227

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		5,611,000	
ロ 施 設 利 用 権		843,433,930	
無形固定資産合計			849,044,930

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		24,016,500	
ロ 基 金		22,197,501	
ハ そ の 他 の 投 資		<u>23,420</u>	
投資その他の資産合計			<u>46,237,421</u>

固定資産合計 68,214,267,578

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,213,331,644	
(2) 未収金		335,601,674	
(3) 貸倒引当金		<u>△ 5,200,000</u>	
流動資産合計			<u>1,543,733,318</u>
資産合計			<u>69,758,000,896</u>

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>37,680,451,620</u>	
企業債合計			37,680,451,620

(単位:円)

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>40,239,711</u>		
引当金合計		<u>40,239,711</u>	
固定負債合計			37,720,691,331
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>4,162,378,638</u>		
企業債合計		4,162,378,638	
(2) 未払金		1,088,510,226	
(3) 未払費用		13,615,284	
(4) 前受金		178,810	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>6,986,000</u>		
引当金合計		6,986,000	
(6) 預り金		<u>682,821</u>	
流動負債合計			5,272,351,779
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		36,136,060,024	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 12,497,124,344</u>	
繰延収益合計			<u>23,638,935,680</u>
負債合計			<u>66,631,978,790</u>
資 本 の 部			
6. 資本金			5,502,180,371
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	180,121,749		
ロ 県補助金	42,996,635		
ハ 受贈財産評価額	<u>5,498,532</u>		
資本剰余金合計		228,616,916	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,604,775,181</u>		
欠損金合計		<u>2,604,775,181</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,376,158,265</u>
資本合計			<u>3,126,022,106</u>
負債資本合計			<u>69,758,000,896</u>

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～30年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の見込みにより回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、21,842,414,403円である。

国民健康保険小松市民病院事業会計 補正予算に関する説明書

令和6年度国民健康保険小松市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1.	病院事業 収 益		10,425,565	△ 600,000	9,825,565
	1. 医業収益		9,708,733	△ 600,000	9,108,733
		1. 本 院 医 業 収 益	9,708,733	△ 600,000	9,108,733

支 出

(単位千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1.	病院事業 費 用		10,504,738	△ 100,000	10,404,738
	1. 医業費用		10,440,525	△ 100,000	10,340,525
		1. 本 院 医 業 費 用	10,440,525	△ 100,000	10,340,525

令和6年度国民健康保険小松市民病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 579,173,000
減価償却費	703,321,000
資産減耗費	20,000,000
引当金の増減額(△は減少)	100,000,000
長期前受金戻入額	△ 368,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 40,000
支払利息	21,979,000
未収金の増減額(△は増加)	370,350,630
未払金の増減額(△は減少)	△ 312,351,040
小計	△ 43,913,410
利息及び配当金の受取額	40,000
利息の支払額	△ 21,979,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,852,410

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 828,000,000
有形固定資産の売却による収入	31,009,000
その他固定資産の取得による支出	△ 1,903,000
差入保証金の返還による収入	1,551,000
国庫補助金等による収入	9,300,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	247,340,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,703,000

(単位:円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	818,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 639,336,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>179,363,626</u>
資金に係る換算差額	
資金増加額(又は減少額)	△ 427,191,784
資金期首残高	<u>4,243,241,873</u>
資金期末残高	<u>3,816,050,089</u>

令和6年度国民健康保険小松市民病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,884,410,713	
ロ 建 物	12,762,362,956		
減価償却累計額	<u>△ 8,293,226,186</u>	4,469,136,770	
ハ 構 築 物	251,297,000		
減価償却累計額	<u>△ 231,091,900</u>	20,205,100	
ニ 器 械 備 品	5,338,288,808		
減価償却累計額	<u>△ 3,761,693,681</u>	1,576,595,127	
ホ 車 両	7,077,306		
減価償却累計額	<u>△ 6,109,480</u>	967,826	
有形固定資産合計			7,951,315,536
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 其 他 無 形 固 定 資 産		50,700,000	
無形固定資産合計			50,700,000
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税		75,272,728	
ロ そ の 他 投 資	<u>△ 28,045,500</u>		
投資その他の資産合計			<u>47,227,228</u>
固定資産合計			8,049,242,764
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
			3,816,050,089
(2) 未 収 金			
		1,824,984,000	
貸倒引当金	<u>△ 7,480,906</u>		1,817,503,094
(3) 貯 蔵 品			
			37,126,868
前 払 金			2,227,382
(4) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券		5,000,000	
その他流動資産合計			<u>5,000,000</u>
流動資産合計			5,677,907,433
資 産 合 計			<u>13,727,150,197</u>

(単位 円)

		負 債 の 部	
3. 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企業債	2,219,619,763		
企業債合計		2,219,619,763	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金	1,123,883,033		
ロ修繕引当金	425,830,000		
引当金合計		1,549,713,033	
固定負債合計			3,769,332,796
4. 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企業債	662,297,000		
企業債合計		662,297,000	
(2) 未払金		526,877,000	
(3) 未払費用		1,190,000	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	267,257,000		
ロその他	49,795,000		
引当金合計		317,052,000	
(5) その他流動負債			
イ預り金	30,993,858		
ロ預り有価証券	5,000,000		
その他流動負債 合計		35,993,858	
流動負債合計			1,543,409,858
5. 繰延収益			
長期前受金		6,561,458,804	
収益化累計額		△ 4,527,035,483	
繰延収益合計			2,034,423,321
負債合計			7,347,165,975

(単位 円)

		資 本 の 部		
6.	資 本 金			7,037,065,219
7.	剰 余 金			
(1)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	657,080,997		
	欠 損 金 合 計		657,080,997	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 657,080,997</u>
	資 本 合 計			<u>6,379,984,222</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>13,727,150,197</u></u>

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物（付属設備を含む） 6～39年

構築物 10～40年

器械備品 4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,496,086,669円である（うち繰延累計額：529,580,000円）。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に係る経過措置

会計基準変更時差異（1,658,613,330円）については、経過措置（平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（上限15年）にわたり均等額を費用処理）を見据えて、平成22年度から先行して均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

1月6日専決
令和6年度 一般会計（第7号）

科目名	補正前の額	補正額	計
1 6 款 国庫支出金	11,354,832	310,000	11,664,832
2 項 国庫補助金	5,161,102	310,000	5,471,102
2 目 民生費国庫補助金	1,870,717	310,000	2,180,717

節		説明
区分	金額	
1 社会福祉費補助金	280,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 280,000
2 児童福祉費補助金	30,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 30,000

3 歳 出

3 款 民生費

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
3 款 民生費	21,038,950	310,000	21,348,950	310,000			
1 項 社会福祉費	9,710,533	280,000	9,990,533	280,000			
9 目 臨時特別給 付費	1,011,600	280,000	1,291,600	280,000 国庫支出金 280,000			
2 項 児童福祉費	10,406,102	30,000	10,436,102	30,000			
5 目 臨時特別給 付費	0	30,000	30,000	30,000 国庫支出金 30,000			

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	900	職員人件費 900
10 需用費	50	物価高騰緊急支援給付金費 (R 6 住民税非課税世帯分) 279,100
11 役務費	2,264	
12 委託料	12,786	
19 扶助費	264,000	
10 需用費	402	物価高騰緊急支援給付金費 (R 6 住民税非課税) (こども加算) 30,000
11 役務費	298	
12 委託料	3,300	
19 扶助費	26,000	